

様式第1号（規則第5条関係）

令和6年●月●日

鳥取県知事 平井 伸治 様

680-8570 鳥取市東町1-220

社会福祉法人●●●

理事長 ●●●

令和6年度鳥取県外国人受入介護事業者等に対する学習強化・生活支援事業補助金  
交付申請書

鳥取県外国人受入介護事業者等に対する学習強化・生活支援事業補助金の交付を受けたいので、  
鳥取県補助金等交付規則第5条の規定により、下記のとおり申請します。

## 記

補助事業等の名称	鳥取県外国人受入介護事業者等に対する 学習強化・生活支援事業補助金
算定基準額(見込み)	205,000円
交付申請額	136,000円
添付書類	1 事業計画書 2 収支予算書(に準ずる書類)

(注) 算定基準額が確定している場合は「算定基準額」欄の「(見込み)」を削除すること。

様式第1号（第4条、第7条関係）

令和6年度鳥取県外国人受入介護事業者等に対する学習強化・生活支援事業計画（報告）書

1 事業者情報

法人名	社会福祉法人●●
事業所名／養成課程名	① 特別養護老人ホーム ●● ② ●●
事業所住所／養成施設住所	① 〒680-8570 鳥取市東町1-220 ② 〒680-8570 鳥取市東町1-271
事業所種別（別表2）	① 特別養護老人ホーム（指定介護老人福祉施設） ② ●●
担当者名	●●
連絡先（電話番号）	●●

2 事業内容等

対象者数	2名		
内 訳	①	在留資格（区分）	特定技能 ※施設①に配属
		氏名（フリガナ）	トットリ・ケンチョー（トットリ・ケンチョー）
		国籍	インドネシア
		生年月日	1990年4月1日
	②	在留資格（区分）	技能実習 ※施設②に配置
		氏名（フリガナ）	●●（●●）
		国籍	ベトナム
		生年月日	年 月 日
	③	在留資格（区分）	特定技能・技能実習・留学・その他（ ）
		氏名（フリガナ）	（ ）
		国籍	
		生年月日	年 月 日
実 施 内 容	（1）外国人介護職員とのコミュニケーションを促進する取組		・ 翻訳機の購入（※対象者①、②） ・ 介護技能実習評価試験の評価者養成講習への参加（※対象者②）
	（2）外国人介護職員の介護福祉士の資格取得に必要な取組		・ 介護福祉士実務者研修受講料補助（※対象者①）
	（3）外国人介護職員の生活支援に必要な取組		・ 地域交流会の実施（※対象者①、②）
	（4）介護福祉士養成施設等に在籍する留学生への教育の質の向上に必要な取組		
県内事業者への発注が困難な理由			
消費税の取扱い			一般課税事業者 ・ 簡易課税事業者 ・ 免税事業者 ・ 特定収入割合が5%を超えている公益法人等 ・ 地方公共団体 ・ 仕入控除税額が明らかでない一般課税事業者

（注1）本人確認書類（在留カードの写し等）を添付すること。

(注2) 内訳欄は必要に応じて適宜追加すること。

(注3) 「県内事業者への発注が困難な理由」の欄には、補助対象経費のうち委託費について、県内事業者への発注が困難である場合に、その理由を記載すること。

3 他の補助金の活用の有無 ( 有  無 )

※他の補助金の活用の有無について、「有」「無」のいずれかに○をしてください。

※「有」の場合は、活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問合せ先（補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載してください。

※交付申請時の「収支予算書」に係る記載例です。実績報告時は、「収支決算書」に適宜修正ください。  
 (収入、支出の表中の表記を下段括弧内「本年度決算額」、「本年度予算額」として修正ください。)

様式第2号（第4条、第7条関係）

令和6年度鳥取県外国人受入介護事業者等に対する学習強化・生活支援事業収支予算（決算）書

1 収入

(単位：円)

	本年度予算額 (本年度決算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較	備考
県補助金	136,000	0		205,000円×2/3（補助率）
その他	69,000	0		自己負担額
合計	205,000	0		

2 支出

(単位：円)

	本年度予算額 (本年度決算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較	備考
報償費	10,000	0		地域交流会の実施 (協力者謝金) ・事業所①5,000円 ・事業所②5,000円
旅費	5,000	0		地域交流会の実施 (協力者旅費) ・事業所①2,500円 ・事業所②2,500円
人件費		0		
消耗品費	100,000	0		翻訳機の購入 ・事業所①50,000円 ・事業所②50,000円
食糧費		0		
印刷製本費		0		
通信運搬費		0		
手数料	70,000	0		介護技能実習評価試験の評価者養成講習への参加 ・事業所②20,000円  介護福祉士実務者研修受講料補助 ・事業所①50,000円

保険料		0		
委託費		0		
使用料及び賃借料	20,000	0		地域交流会の実施 (会場代) ・事業所①10,000円 ・事業所②10,000円
合 計	205,000	0		